



第4885号

(第三種郵便物認可)

教 团 新 報

2018年7月21日 (4)

第62条① 次に掲げる者は、准議員として教区総会に出席し発言することができる。ただし、表決に加わることができない。 (1) 正教師で議員でない者 (2) 補教師で議員でない者 (3) 教区総会において推薦する者 (4) キリスト教教育主事	第62条① 次に掲げる者は、准議員として教区総会に出席し発言することができる。ただし、表決に加わことができない。 (1) 教師で議員でない者 (2) 教区総会において推薦する者 (3) キリスト教教育主事
第63条① 略 ② 議長および副議長は、正教師たる議員の中から、書記は議員の中から、定期教区総会において選挙する。 ③ — ④ 略	第63条① 略 ② 議長および副議長は、教師たる議員の中から、書記は議員の中から、定期教区総会において選挙する。 ③ — ④ 略
第66条 教区総会において処理すべき事項は次のとおりである。 (1) — (2) 略 (3) 教師の按手礼および准允に関する事項 (4) 牧師、伝道師の就任、退任その他教師の移動に関する事項 (5) 以下 略	第66条 教区総会において処理すべき事項は次のとおりである。 (1) — (2) 略 (3) 教師の按手礼に関する事項 (4) 牧師の就任、退任その他教師の移動に関する事項 (5) 以下 略
第103条 教会担任教師が正教師であるときは牧師、補教師であるときは伝道師という。 (参考) 「日本基督教団 教会」規則（準則）	第103条 教会担任教師を牧師という。 (参考) 「日本基督教団 教会」規則（準則）
第14条① 担任教師が正教師であるときは牧師、補教師であるときは伝道師という。 ② 略 第15条 牧師または伝道師が就任したとき、教会は教区と合議の上、就任式をおこなう。	第14条① 担任教師を牧師という。 ② 略 第15条 牧師が就任したとき、教会は教区と合議の上、就任式をおこなう。
第104条 教会担任教師は、次の教務を執行する。ただし、伝道師は第2号の教務を執行できない。 以下 略。	第104条 教会担任教師は、次の教務を執行する。 以下 略。
第123条① 教師は分けて正教師および補教師とする。 ② 教師は教区および教団の名簿に登録しなければならない。	第123条① 削除 教師は教区および教団の名簿に登録しなければならない。
第124条① 正教師とは、正教師試験に合格し、教区総会の議決を経て、按手礼を領したものとする。 ② 略	第124条① 教師とは、教師試験に合格し、教区総会の議決を経て、按手礼を領したものとする。 ② 略
第125条① 補教師とは補教師検定試験に合格し、教区総会の議決を経て、伝道の准允を受けたものとする。 ② 准允は、教区総会議長がつかさどる。 (参考) 宣教師に関する規定	第125条 削除 (参考) 宣教師に関する規定
第5条（職制） 受入れ宣教師で、本教団の教師と同等の准允もしくは按手礼を受領した者は、教規123条の本教団の教師とみなす。	第5条（職制） 受入れ宣教師で、本教団の教師と同等の按手礼を受領した者は、教規123条の本教団の教師とみなす。

このたび、第68回九州教区総会にて「教憲9条を改正し、伴って関連教規条項を改正する件」が第41回教団総会の議案として提案することが決議されました。教憲12条に則り以下のように新報の紙面に掲載して、「本教憲は、教団総会開会3箇月前に議案を公表し」の手続きといいます。

40 総会期日本基督教団総会議長 石橋秀雄

議案 教憲9条を改正し、伴って関連教規条項を改正する件

提案者 第68回九州教区総会

提案

現行の教憲第9条の規定「教師はこれをわけて、正教師および補教師とする」は、先の大戦下に宗教団体法（1940年施行）及び同施行令の命じるところに従って合同前各教派が不可抗力的に採るに至った「二種教職制」を踏襲して定められた旧日本基督教団規則第207条「教師ハ之ヲ分チテ正教師及補教師ノ二種トス」を、戦後の混乱期に充分な検討なくそのままに引き継いだ（1946年6月制定）ものであって、教会の信仰に基く内的希求ないし信仰的決断に発した定めではない。

従って、第41回日本基督教団総会は、先の戦時下に犯した“神の主権よりも国権を上位に置いた過ち”を深く悔改め、神が与え給うた信仰の自由なる決断において、教憲第9条を次の通り、改正し、伴って関連教規条項を改正する。

《現行規定》

《改訂規定（案）》

教憲

第9条

本教団の教師は、神に召され正規の手続きを経て献身した者とする。

教師はこれをわけて、正教師および補教師とする。

正教師は按手礼を領した者、補教師は伝道の准允を受けた者とする。

現行規定

なし

第9条

本教団の教師は、神に召され正規の手続きを経て献身し、按手礼を領した者とする。

改定規定（案）

付則（※12条の後に追加）
 上記の変更は、決議の日から3年を超えない範囲内において、常議員会の定める日から施行する。

教規

第7条① 略

② 議長、副議長および書記は、正教師の議員の中から定期教団総会において選挙する。

第12条① 略

② 仮議長は、正教師の議員の中から選ぶ。

第61条① 教区総会は、次に掲げる議員をもって組織する。ただし、沖縄教区の場合は、第1号ないし第4号の議員を教区規則の定めるところによって変更することができる。

- (1) 略
- (2) 教区内における正教師たる巡回教師および正教師たる教務教師の互選による者、総数の3分の1
- (3) 教区内における正教師たる神学教師各神学校の専任者、総数の2分の1
- (4) — (5) 略

第7条① 略

② 議長、副議長および書記は、教師の議員の中から定期教団総会において選挙する。

第12条① 略

② 仮議長は、教師の議員の中から選ぶ。

第61条① 教区総会は、次に掲げる議員をもって組織する。ただし、沖縄教区の場合は、第1号ないし第4号の議員を教区規則の定めるところによって変更することができる。

- (1) 略
- (2) 教区内における巡回教師および教務教師の互選による者、総数の3分の1
- (3) 教区内における正教師たる神学教師各神学校の専任者、総数の2分の1
- (4) — (5) 略

※下線部改正箇所
 ※教規改正以外に、「教師検定規則」の改正も必要となる。

提案理由

日本基督教団は、敗戦前の国家統制の厳しい時代に採ることを余儀なくされた二種教職制度を、教会に相応しい制度であると捉えてきた訳ではありません。1954年の教団信告白制定後の一九五六年の教憲改正、それに続く再度の教憲改正作業（一九五八年）がなされた頃、「教師とは准允を受けた者を「教師補」とする」内容の教憲第9条改正案がまとめられたのでしたが、第12回教団総会（一九六二年）では「二種教職制の解消に至らないままの教憲改正となりました。

しかし、議論は止むことなく更に続き、第15回総会期信仰職制委員会（一九六八年）は「教師を二種とせず、一種のみとすべき」と結論し、同時に教師に至るまでの「教師補」的制度を置くことが望ましいという方向性を打ち出しました。これをうけた第16回常議員会（一九六九年）は教憲第9条改正の必要を認め決議をなしました。その後、常任常議員会の下に設置された作業委員会が提出した報告書に基に常議員会は、一九七〇年7月、第17回教団総会に二種教職制廃止を目的とする教憲第9条改正を正式に提案することを決定したのでした。

その内容は、教憲第9条の条文を「本教団の教師は、神に召され正規の手続きを経て献身し、准手札を領した者とする」というものであり、これに伴う教規、関連規則の変化を第18回教団総会に提案できるというものでした。

この改正案はいわゆる「教団紛争」の激化に伴う第17回教団総会延期などの事情の中で、以後の教団総会で毎回継続審議扱いとされるを得ず、第25回教団総会（一九八八年）において、全教区の議員が揃う教団総会開催まで審議を凍結するとの決議がなされ、教団総会議事から消え、教団総会議事からもは実に3総会期をかけての検討作業継続は困難であるとの最終報告を提出、常議員会がこれを承認したことにより、二種教職制度は教団は、この間30余年の長きにわたって信仰の先達が日本基督教団にとっての、あるべき教職制度を形にしようと真剣な努力を続けて下さったということを実であり、教団全体にも、まことの教会となるために二種教職制度の問題を等閑視することはできないとの認識が保持し続けていたという

ことです。

1982年からは「三委員会連絡会」（教師委員会・信仰職制委員会・教師検定委員会）が、教師制度や教師検定制度のあり方にについて検討を重ねるという努力があり、第27回教団総会（一九九二年）は全教団の議員が出揃う総会となりましたが、残念ながら、以後の教団総会で二種教職制廃止をめぐる本格的な議論がなされる機会は多くはありませんでした。本質議論は出尽くしているであろうとの認識と共に、膨大な議論の集積という事実が、その時点での議員たちをして積極的発言をためらわせたものでしょう。そしてまた、時の経過の中で実事上、継続されてきた二種教職制度ですから、これに無頓着な世代が現れてきたことも要

ます。更を第18回教団総会に提案できるように常議員会に準備させたというものです。

この改正案はいわゆる「教団紛争」の激化に伴う第17回教団総会延期などの事情の中で、以後の教団総会で毎回継続審議扱いとされるを得ず、第25回教団総会（一九八八年）において、全教区の議員が揃う教団総会開催まで審議を凍結するとの決議がなされ、教団総会議事からもは実に3総会期をかけての検討作業継続は困難であるとの最終報告を提出、常議員会がこれを承認したことにより、二種教職制度は教団は、この間30余年の長きにわたって信仰の先達が日本基督教団にとっての、あるべき教職制度を形にしようと真剣な努力を続けて下さったということを実であり、教団全体にも、まことの教会となるために二種教職制度の問題を等閑視することはできないとの認識が保持し続けていたという

ことです。

1982年からは「三委員会連絡会」（教師委員会・信仰職制委員会・教師検定委員会）が、教師制度や教師検定制度のあり方にについて検討を重ねるという努力があり、第27回教団総会（一九九二年）は全教団の議員が出揃う総会となりましたが、残念ながら、以後の教団総会で二種教職制廃止をめぐる本格的な議論がなされる機会は多くはありませんでした。本質議論は出尽くしているであろうとの認識と共に、膨大な議論の集積という事実が、その時点での議員たちをして積極的発言をためらわせたものでしょう。そしてまた、時の経過の中で実事上、継続されてきた二種教職制度ですから、これに無頓着な世代が現れてきたことも要

ます。

因であつたと思われます。

建て上げられるはずではなく、神の主権よりも国権を上位に置いた過ちの痕を帶びたまま、まことの教会となり得る道理もないことです。補教

師制度に訓練期間としての有用性を見出すことも本末顛倒というほかありません。

長い年月にわたる議論の膨大な集積に怖れを抱いているとしても、これより生起するであろう法規相互の整合作業や制度整備にたじろぐ思いに囚われているとしても、私たちは「教憲9条を改正し、伴つて関連教規条項を改正する」ことを決断すべきです。

私たちは主にのみ従う教会であらねばならず、従つてそれを体現せねばならないからです。

その上で、これらの活動が、いわゆる異端宗教

から正統宗教への改宗と

いつかの名称が用いら

れ現在に至っている。し

かし、統一原理問題だけ

で開催された。なお、本

迎え「日韓連合異端似而

似た

り

ます。

また1986年に「統一原理問題連絡会」が組織されて以来、約30年に

間

で

開催された。

その上で、これらの活動が、いわゆる異端宗教

から正統宗教への改宗と

いつかの名称が用いら

れ現在に至っている。し

かし、統一原理問題だけ

で開催された。

その上で、これらの活動が、いわゆる異端宗教</

第4885号

(第三種郵便物認可)

教 团 新 報

2018年7月21日 (6)



左側・牧師館、右側・礼拝堂
道行く人に、「こころの友」を自由に
取ってもらっている



坂口牧師（中央）
長年教会を支えている
役員と共に



（秋山 徹報）

2010年4月西上信義牧師

として歩み続

けました。2

015年4月

坂口慶行教師

を照らす教会

を受け、業者の見積もりを取り

た。

大宮教会の松下建築士の診断

を受け、業者の見積もりを取り

た。

自由ヶ教会では礼拝堂の瓦が落

ち、外壁のタイルが割れ、トイ

レの浄化槽にも被害を受けまし

た。

2011年3月11日の東日本

大震災を学内のチャペルで行わ

れました。その同じ時期、水戸

自由ヶ教会では礼拝堂の瓦が落

ち、外壁のタイルが割れ、トイ

レの浄化